

平成30年版 建築設備設計計算書作成の手引の正誤表について
第1版正誤表

頁	設備	表題	書式番号	訂正箇所	誤	正
20	電灯・動力設備・幹線	照明制御装置による消費電力削減効果の評価及び評価手法	算出方法の解説	(4)の省エネルギー率	(年間の総消費電力量合計－制御後の総消費電力量合計)／…	((年間の総消費電力量合計－制御後の総消費電力量合計)／…
21	電灯・動力設備・幹線	照明制御装置による消費電力削減効果の評価及び評価手法	算出方法の解説	(16)補正係数の計算例の値	1-33.8/100=0.662	1-35.8/100=0.642
64	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	算出方法の解説	(4)②	発電装置出力200[kW]以上 $\alpha = 0.5$	発電機出力200[kW]未満 $\epsilon = 0.7$
68	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-14-1	(3)原動機特性のコメント	解説1.(4)②	解説1.(3)、(4)②
92	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-14-10	15. 燃料槽の計算例の値	0.897 444.1	0.870 448.7
114	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-15-10	RE_{21} の計算例の値	0.649 1.18	0.917 1.19
116	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-15-11	RG 、 RE 最大値 RE_{21} のグループ2の値	1.18	1.19
139	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-16-11	RG_1 のu(単相補平衡負荷係数)の式	+	=
140	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-16-11	RG_1 の計算例の値	0.9293	0.929
140	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-16-11	RG_1 のu(単相補平衡負荷係数)の式	+	=
140	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-16-11	RG_{21} の計算例の値	0.143	1.143
141	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-16-11	RG_1 の計算例の値	0.9293	0.929
141	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-16-11	RG_1 のu(単相補平衡負荷係数)の式	+	=
141	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-16-11	RG_{21} の計算例の値	ΔE の値0.25(計2箇所)、0.444	ΔE の値0.20(計2箇所)、0.591
145	受変電・電力貯蔵・発電設備	非常用発電設備計算書	様式 電-16-13	RG_{21} のグループ3の値	0.444	0.591
170～175	通信設備	テレビ共同受信設備 テレビ端子電圧計算書		書式番号	様式 機-22-1 ～ 機-22-6	様式 電-22-1 ～ 電-22-6
173	通信設備	テレビ共同受信設備 テレビ端子電圧計算書	様式 電-22-4	⑨増幅器の記号	SH-UF-1	SH・UF-1
203	空調設備 換気設備	空調設備 熱源機器の算定	様式 機-012	冷却能力の太線囲み解説文	設計基準 3-3選定図表(p.379)の…	設計基準 3-3選定図表(p.381)の…
206	空調設備 換気設備	空調設備 冷却塔の算定	様式 機-014	冷却水量 L_{ct} の算定式	$\div 4.13 \cdot H_{ct} / \Delta t$	$\div .14.3 \cdot H_{ct} / \Delta t$
208	空調設備 換気設備	空調設備 温熱源機器の算定	様式 機-015	負荷集計 熱交換あり 負荷の種類	暖房貯湯タンク	厨房貯湯タンク
211	空調設備 換気設備	空調設備 熱源付属機器の算定	様式 機-016-1	網掛け部の解説文	…、オイルポンプの実揚程(h1)は0とした。	…、オイルポンプの実揚程(h1)は0とした。
212	空調設備 換気設備	空調設備 熱源付属機器の算定	様式 機-016-2	熱源付属機器 HE-1熱交換器 仕様	蒸気量 685 kg/h トラップ能力 2,055 kg/h	蒸気量 670 kg/h トラップ能力 2,010 kg/h
215	空調設備 換気設備	空調設備 煙突・煙道の算定		煙突・煙道系統図	RH-1 吸収冷温水機	BS-1 鑄鉄製ボイラー
216	空調設備 換気設備	空調設備 煙突・煙道の算定	様式 機-017-1	系統	RH-1	BS-1
224	空調設備 換気設備	空調設備 空調機の算定	様式 機-022-3	空調機の選定	形番選定(仮) (表7-1)	形番選定(仮) (表8-1)
					風量比による補正值 (図7-2)	風量比による補正值 (図8-11)
					入口空気温度による補正值 (図7-3～8)	入口空気温度による補正值 (図8-5～10)
					① 冷却 1.12	① 冷却 0.97
					計算 82.5×0.94×1.12=86.9	計算 82.5×0.94×0.97=75.2
					判定 8列 89.9≥①	判定 8列 75.2≥②
判定 8列 91.8≥②	判定 8列 89.8≥②					

228	空気調和・換気設備	空気調和設備 空気調和機の算定	様式 機-022-3	空気調和機の選定 (大温度差)	形番選定(仮) (表3-1)	形番選定(仮) (表3-3)
					風量比による補正值 (図7-2)	風量比による補正值 (図8-11)
					入口空気温度による補正值 (図7-3~8)	入口空気温度による補正值 (図8-5~10)
232	空気調和・換気設備	空気調和設備 空気調和機の算定(湿り空気線図)	様式 機-023-2	ダブルコイル空気調和機 湿り空気線図中(冷房)	$\Delta h_c=45.8$	$\Delta h_c=46.8$
				ダブルコイル空気調和機 湿り空気線図中(暖房)	①室内空気(=④)	①室内空気(=④)
				ダブルコイル空気調和機 冷房	(潜熱)冷却量 q_{co} 43.332	(潜熱)冷却量 q_{co} 43.056
233	空気調和・換気設備	空気調和設備 空気調和機の算定(湿り空気線図)	様式 機-023-3	潜熱・顕熱分離方式(ダブルコイル空気調和機) 能力算定 潜熱(外気負荷用)コイル	冷却能力 $H_{co}=43.332 \times 1.05=45.499$ $=45.5$	冷却能力 $H_{co}=43.056 \times 1.05=45.209$ $=45.2$
					コイル冷却量=43.332 $H_{co}=\frac{43.332}{1.05}=41.268$	コイル冷却量=43.056 $H_{co}=\frac{43.056}{1.05}=40.996$
237	空気調和・換気設備	空気調和設備 空気調和機の算定(湿り空気線図)	様式 機-024-1	潜熱・顕熱分離方式 デシカント空気調和機 湿り空気線図中(暖房)	$\Delta h_h=30.1$	$\Delta h_h=39.1$
				顕熱・潜熱分離方式 デシカント空気調和機 ①室内空気 暖房	絶対湿度 90	絶対湿度 0.0054
250	空気調和・換気設備	空気調和設備 マルチパッケージ形空気調和機の算定	様式 機-029-2	外気量 太線図み解説文	設計基準 表1-5(a)(p.445)による。	設計基準 表10-5(a)(p.445)による。
252	空気調和・換気設備	マルチパッケージ形空気調和機の算定	様式 機-029-4	マルチパッケージ形空気調和機の算定	各室内機に配分される冷暖房出力の確認 確認 屋内機の必要出力[kW] (冷房Hc11、暖房Hh11) (様式 機-029-2、029-3)	各室内機に配分される冷暖房出力の確認 確認 屋内機の必要能力[kW] (冷房Hc11、暖房Hh11) (様式 機-029-1、029-2)
256	空気調和・換気設備	空気清浄装置の算定	様式 機-031	②各室粉じん濃度	室名 ②各室粉じん濃度 所長室 0.061 休養室 0.084 事務室B 0.089 事務室C 0.090 会議室 0.208 更衣室 0.114 合計 0.727	室名 ②各室粉じん濃度 所長室 0.041 休養室 0.044 事務室B 0.048 事務室C 0.047 会議室 0.094 更衣室 0.055 合計 0.41
				困い枠の解説文	会議室は室内粉じん濃度(C)を規制値(C)以下にするために、室内設置形空気清浄装置を設ける。	会議室は室内粉じん濃度(C)を規制値(C)を超える場合は、室内設置形空気清浄装置を設ける。
282	空気調和・換気設備	空気調和設備 ダクトの算定	様式 機-054	ダクトの抵抗計算	区間 単位抵抗 抵抗 抵抗計 A~B 0.8 2.4 (60.5) B~C 1.0 1.0 (41.6) C~D 0.9 1.8 (30.8) D~E 0.6 0.6 (5.1) E~F 0.5 0.5 (5.1) 吹出口 E ₂ -12.5 34.5 計 207 送風機全圧 447	区間 単位抵抗 抵抗 抵抗計 A~B 1.2 3.6 (61.4) B~C 1.2 1.2 (41.7) C~D 1.2 2.4 (31.4) D~E 1.2 1.2 (6.4) E~F 1.2 4.8 (70.6) 吹出口 E ₂ -12.5 54.0 計 232 送風機全圧 472
					区間 単位抵抗 抵抗 抵抗計 A~B 0.99 5.0 (70.3) 計 1.52 0.8 70 送風機全圧 70	区間 単位抵抗 抵抗 抵抗計 A~B 1.42 7.1 (72.4) 計 1.42 0.8 73 送風機全圧 73
284	空気調和・換気設備	空気調和設備 ダクトの算定	様式 機-054	ダクトの抵抗計算	風量 9020 5.290 5.290 4.320 4.320 960 960 240	風量 9020 5.030 5.030 3.170 3.170 960 680 170
					R 2.3 0.9 6.5 6.0 合計 15.9	R 2.5 2.0 6.7 6.0 合計 17.2
					発生騒音パワーレベル 95 91 87 84 82~	96 91 87 86 82~
					室内防音計算 減音要素 分岐による減音 R 15.70 15.70 15.70 15.70 15.70 15.70	17.20 17.20 17.20 17.20 17.20 17.20
286	共通編	防音及び防振	様式 機-055	室内防音計算 ダクト内騒音 63.2 55.69 31.61 21.93 17.72 14.49 9.36	62.7 54.19 30.11 22.43 16.22 12.99 7.86	
				298	空気調和・換気設備	排煙設備 排煙ダクトの算定
338,389	給排水衛生設備	給湯設備 湯沸器等	様式 機-111 様式 機-112	表題	給水設備	給湯設備
354	給排水衛生設備	排水・通気設備 排水ポンプの算定		雑排水槽配管系統図 注釈中	※設計基準688ページ..	※設計基準668ページ..
374	給排水衛生設備	消火設備 屋内消火栓用ポンプ 及び水槽容量の算定	様式 機-131	屋内消火栓用ポンプ ポンプ規定全揚程	h_4 :消火ホースの摩擦損失水頭 1号消火栓(減圧機構無し)31~ 43m	h_4 :消火ホースの摩擦損失水頭 1号消火栓(減圧機構付き)31~ 43m

平成30年版 建築設備設計計算書作成の手引の正誤表について
第2版正誤表

頁	設備	表題	書式番号	訂正箇所	誤	正
224	空調和・換気設備	空調和設備 空調和機の算定	様式 機-022-3	空調和機の選定	風量比による補正值 (図8-2)	風量比による補正值 (図8-11)
228	空調和・換気設備	空調和設備 空調和機の算定	様式 機-022-3	空調和機の選定	形番選定(仮) (表8-1)	形番選定(仮) (表8-3)
252	空調和・換気設備	マルチパッケージ形空調和機の算定	様式 機-029-4	マルチパッケージ形空調和機の算定	各室内機に配分される冷暖房出力の確認 確認 屋内機の必要出力[kW] (冷房Hci1、暖房Hhi1) (様式 機-029-2、029-3)	各室内機に配分される冷暖房出力の確認 確認 屋内機の必要能力[kW] (冷房Hci1、暖房Hhi1) (様式 機-029-1、029-2)
256	空調和・換気設備	空気清浄装置の算定	様式 機-031	②各室粉じん濃度 困い枠の解説文	室名 ②各室粉じん濃度 所長室 0.061 休養室 0.084 事務室B 0.089 事務室C 0.090 会議室 0.208 更衣室 0.114 合計 0.727 会議室は室内粉じん濃度(C')を規制値(C')以下にするために、室内設置形空気清浄装置を設ける。	室名 ②各室粉じん濃度 所長室 0.041 休養室 0.044 事務室B 0.048 事務室C 0.047 会議室 0.094 更衣室 0.055 合計 0.41 会議室は室内粉じん濃度(C')を規制値(C')を超える場合は、室内設置形空気清浄装置を設ける。
286	共通編	防音及び防振	様式 機-055	発生騒音パワーレベル 室内防音計算 ダクト内騒音	95 91 87 84 82~ 61.7 54.19 30.11 20.43 16.22 12.99 7.86	96 91 87 86 82~ 62.7 54.19 30.11 22.43 16.22 12.99 7.86